

株 主 各 位

北海道伊達市長和町467番地2
株 式 会 社 ナ ガ ワ
代表取締役社長 高 橋 修

第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市大宮区下町3丁目47番地8
さいたま市民会館おおみや 3階集会室

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第42期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
 2. 第42期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 第42期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は後記「議決権の行使についての参考書類（26頁から37頁まで）」に記載のとおりであります。
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営 業 報 告 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

### I. 営 業 の 概 況

#### 1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費とも増加傾向が続いたほか、回復が遅れていた一部の業界にも景気浮揚の裾野が広がり始めるなど、回復基調が鮮明になってまいりました。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、建設市場が民間設備投資を中心に堅調に推移するなど、明るい兆しは見え始めているものの、公共投資の縮小傾向が依然として続いており、全体的には楽観視できない状況が続きました。

このような経営環境のもとで当社グループは、製造・営業両面のネットワークインフラの拡充と新商品の投入により、既存市場のシェア拡大と新規市場の開拓に努めてまいりました。

また、物流効率・貸与資産稼働率の向上や原価・経費の削減に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.6%増の233億9千5百万円、営業利益は前連結会計年度比40.4%増の29億2千3百万円、経常利益は前連結会計年度比41.9%増の29億8千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比51.8%増の16億4千万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス業界におきましては、仮設ハウス市場が民間設備投資の増加により三大都市圏を中心に回復するものの、公共投資依存度の高い地方においては、なお需要が鈍く、全体としては横ばいで推移するなか、現場事務所のユニット化の波に乗り、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業は引き続き営業製造拠点網の拡大・再編を図るほか、お客様へ提供する商品・サービスの幅を広げることにより利便性を高め、既存市場のシェア拡大を推進してまいりました。とりわけ、レンタルにおいては、需給環境が比較的好転する下期から値戻し営業を徹底してま

いました。

また、販売面においては、展示場営業の活性化と特注製造ネットワークの充実により、従来より単価の高い物件を一般市場から幅広く獲得してまいりました。

一方、管理面においては地域別貸与資産管理を徹底し、貸与資産の稼働率向上を図るほか、業務フローの見直しや社内LANの活用により、事務効率を上げ経費の圧縮に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業・製造拠点の新設・移転は、営業拠点の新設が北見出張所など3箇所、移転が山形営業所など4箇所、工場の新設が福岡工場と京都第二工場となっております。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比9.9%増の178億5百万円となりました。

#### (建設機械レンタル事業)

北海道における建設機械レンタル業界においては、主たる需要先の建設業界が引き続き低迷したため、総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業においては、きめ細かな営業活動を展開し、道南地区のシェアを拡大する一方、機種別採算と在庫管理を徹底し稼働率の向上と原価削減に努めるほか、徹底した経費削減を推進してまいりました。

また、苫小牧駐在所を開設し、グループ会社の株式会社ナガワ建販とともに営業エリアを拡大してまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比8.6%増の55億8千9百万円となりました。

## 2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資は37億3千万円で、その主なものは、貸与資産の取得が31億7千9百万円であります。

上記の設備資金は、自己資金により賄いました。

資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

## 3. 企業集団及び当社の営業の成績及び財産の状況の推移

### (1) 企業集団の営業の成績及び財産の状況の推移

| 区 分           | 第 39 期<br>(平成15年3月期) | 第 40 期<br>(平成16年3月期) | 第 41 期<br>(平成17年3月期) | 第 42 期<br>(平成18年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)    | 20,226               | 20,425               | 21,353               | 23,395               |
| 経 常 利 益(百万円)  | 1,600                | 1,756                | 2,104                | 2,987                |
| 当期純利益(百万円)    | 765                  | 958                  | 1,080                | 1,640                |
| 1株当たり当期純利益(円) | 44.28                | 56.06                | 63.45                | 97.61                |
| 総 資 産(百万円)    | 32,367               | 33,506               | 32,106               | 34,117               |
| 純 資 産(百万円)    | 22,950               | 23,634               | 24,304               | 25,699               |
| 1株当たり純資産(円)   | 1,379.16             | 1,420.55             | 1,486.09             | 1,571.79             |

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

(2) 当社の営業の成績及び財産の状況の推移

| 区 分           | 第 39 期<br>(平成15年3月期) | 第 40 期<br>(平成16年3月期) | 第 41 期<br>(平成17年3月期) | 第 42 期<br>(平成18年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)    | 17,552               | 17,625               | 18,509               | 20,324               |
| 経 常 利 益(百万円)  | 1,530                | 1,544                | 1,890                | 2,781                |
| 当期純利益(百万円)    | 773                  | 813                  | 1,001                | 1,521                |
| 1株当たり当期純利益(円) | 44.77                | 47.32                | 58.63                | 90.31                |
| 総 資 産(百万円)    | 30,696               | 31,578               | 30,577               | 32,346               |
| 純 資 産(百万円)    | 22,996               | 23,535               | 24,030               | 25,305               |
| 1株当たり純資産(円)   | 1,381.94             | 1,414.59             | 1,469.31             | 1,547.69             |

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

#### 4. 企業集団が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、企業収益の好調さが持続しており、景気は底堅く推移するものと予想されます。しかしながら、原油価格の高騰を反映した素材価格の上昇や金利の上昇が懸念されるところであります。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資は都市部を中心に引き続き底堅く推移するものと思われませんが、公共投資の抑制や地方における需要の低迷は継続すると予想され、依然として不透明感は払拭されておりません。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き製造・営業拠点の拡充により既存市場のシェア拡大と効率化を図るほか、ユニット工法による一般建築物の応用範囲を広げ、住宅を含む建築物の獲得に向けた新商品投入と提案営業を強化してまいります。

また、情報システムの拡充により、在庫管理を強化し貸与資産の効率化と事務処理の迅速化・効率化等を図り、原価・経費の削減に努め、業績の向上に当社グループを挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後もお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## II. 企業集団及び当社の概況（平成18年3月31日現在）

### 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループはユニットハウスの製造・販売・賃貸及び建設機械・備品・建設資材の賃貸・販売を主とした事業を行っております。

### 2. 企業集団の主要な事業所

#### (1) 当社

本店 北海道伊達市長和町467番地2

支店 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地

#### 営業所

旭川営業所(北海道上川郡当麻町)

帯広営業所(北海道河東郡音更町)

札幌営業所(札幌市東区)

登別営業所(北海道登別市)

伊達営業所(北海道伊達市)

倶知安営業所(北海道虻田郡倶知安町)

長万部営業所(北海道山越郡長万部町)

今金営業所(北海道瀬棚郡今金町)

八雲営業所(北海道二世郡八雲町)

森営業所(北海道茅部郡森町)

青森営業所(青森県青森市)

盛岡営業所(岩手県岩手郡滝沢村)

仙台営業所(宮城県宮城郡利府町)

秋田営業所(秋田県秋田市)

山形営業所(山形県山形市)

郡山営業所(福島県郡山市)

いわき営業所(福島県いわき市)

新潟営業所(新潟県新潟市)

上越営業所(新潟県上越市)

長野営業所(長野県長野市)

前橋営業所(群馬県前橋市)

宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)

水戸営業所(茨城県水戸市)

千葉営業所(千葉県市原市)

#### 工場

仙台工場(宮城県亶理郡山元町)

結城工場(茨城県結城市)

岩槻工場(さいたま市岩槻区)

東員工場(三重県員弁郡東員町)

京都工場(京都府相楽郡山城町)

埼玉営業所(埼玉県北本市)

東京営業所(東京都千代田区)

多摩営業所(東京都西多摩郡瑞穂町)

横浜営業所(神奈川県藤沢市)

神奈川営業所(神奈川県厚木市)

甲府営業所(山梨県中巨摩郡昭和町)

三島営業所(静岡県三島市)

浜松営業所(静岡県浜松市)

安城営業所(愛知県安城市)

名古屋営業所(愛知県津島市)

三重営業所(三重県四日市市)

岐阜営業所(岐阜県羽島郡岐南町)

金沢営業所(石川県白山市)

富山営業所(富山県富山市)

京都営業所(京都府相楽郡山城町)

大阪営業所(大阪府中央区)

神戸営業所(神戸市西区)

島根営業所(島根県八束町東出雲町)

岡山営業所(岡山県岡山市)

広島営業所(広島県東広島市)

高松営業所(香川県高松市)

松山営業所(愛媛県伊予郡松前町)

福岡営業所(福岡県糟屋郡粕屋町)

京都第二工場(京都府綴喜郡井手町)

広島工場(広島県東広島市)

福岡工場(福岡県糟屋郡須恵町)

鳥栖工場(佐賀県三養基郡基山町)

(2) 子法人等

株式会社ナガワ建販（北海道登別市）

株式会社建販（さいたま市大宮区）

### 3. 株式の状況

(1) 株式数

① 会社が発行する株式の総数 30,000,000株

② 発行済株式の総数 16,357,214株

③ 1単元の株式数 100株

(注) 当社は平成17年10月17日開催の取締役会の決議により、商法第221条第2項の規定に基づき、平成17年11月7日付をもって一単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 株主数 1,214名

(3) 大株主

| 株主名                       | 当社への出資状況 |       | 当社の当該大株主への出資状況 |      |
|---------------------------|----------|-------|----------------|------|
|                           | 持株数      | 議決権比率 | 持株数            | 出資比率 |
| 高橋修                       | 1,910千株  | 11.7% | —千株            | —%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,463    | 9.0   | —              | —    |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク      | 1,024    | 6.3   | —              | —    |
| 高橋学                       | 1,000    | 6.1   | —              | —    |
| 有限会社エヌ・テー商会               | 890      | 5.5   | —              | —    |
| 高橋和雄                      | 817      | 5.0   | —              | —    |
| 有限会社ダイユウ商会                | 751      | 4.6   | —              | —    |
| 菅井賢志                      | 741      | 4.5   | —              | —    |
| 株式会社北洋銀行                  | 714      | 4.4   | —              | —    |
| 竹田和平                      | 660      | 4.0   | —              | —    |

(注) 当社は、株式会社北洋銀行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの普通株式100.5株（0.03%）を保有しております。

#### 4. 自己株式の取得・処分等及び保有

- (1) 取得株式  
普通株式 8,240株  
取得価額の総額 9百万円
- (2) 処分株式  
普通株式 20株  
処分価額の総額 0百万円
- (3) 決算期における保有株式  
普通株式 37,056株

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 企業集団の従業員の状況

| 従業員数      | 前期末比増減   |
|-----------|----------|
| 426名(24名) | 6名増(8名増) |

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に期末の人員を外数で記載しております。

##### (2) 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前期末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|----------|-------|--------|
| 360名(14名) | 6名増(6名増) | 37.0歳 | 7年5カ月  |

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に期末の人員を外数で記載しております。

## 6. 重要な企業結合の状況

### ① 子法人等の状況

| 社 名         | 資 本 金     | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 な 事 業 内 容                                         |
|-------------|-----------|--------------------|-----------------------------------------------------|
| 株式会社ナガワ建販   | 百万円<br>20 | %<br>100           | 建設資材器材の販売<br>建築設備工事の設計並びに請負、施工<br>機械器具工事の設計並びに請負、施工 |
| 株 式 会 社 建 販 | 120       | 100                | 住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用<br>電気製品の仕入販売・賃貸                  |

### ② 企業結合の経過

特筆すべき事項はありません。

### ③ 企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.6%増の233億9千5百万円、営業利益は前連結会計年度比40.4%増の29億2千3百万円、経常利益は前連結会計年度比41.9%増の29億8千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比51.8%増の16億4千万円となりました。

## 7. 主要な借入先

| 借 入 先         | 借 入 金 残 高 | 借入先が有する<br>当社の株式数 | 議 決 権 比 率 |
|---------------|-----------|-------------------|-----------|
|               | 百万円       | 千株                | %         |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 560       | 648               | 4.0       |
| 株式会社北洋銀行      | 560       | 714               | 4.4       |

## 8. 取締役及び監査役

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当または主な職業                    |
|----------|---------|------------------------------|
| 代表取締役会長  | 高 橋 悦 雄 | 株式会社ナガワ建販代表取締役社長             |
| 代表取締役社長  | 高 橋 修   | 管理本部 管 掌<br>株式会社建販代表取締役社長    |
| 常務取締役    | 稲 井 正   | 第一営業本部長                      |
| 常務取締役    | 千 田 久 男 | 製造本部長兼開発本部長                  |
| 取締役      | 高 橋 学   | 第二営業本部長                      |
| 取締役      | 矢 野 範 行 | 総 務 部 長                      |
| 取締役      | 菅 野 修 一 | 経 理 部 長                      |
| 取締役      | 釣 谷 賢 逸 | 第一営業本部部長兼<br>関西ブロック長兼九州ブロック長 |
| 取締役      | 佐々木 清 美 | 第二営業本部部長                     |
| 取締役      | 鈴 木 順 博 | 第一営業本部部長兼営業開発ブロック長           |
| 取締役      | 菅 井 賢 志 | 企 画 室 部 長                    |
| 常勤監査役    | 神 谷 忠 作 |                              |
| 監 査 役    | 鳥 海 隆 雄 | 公認会計士 税理士<br>鳥海公認会計士事務所代表    |
| 監 査 役    | 矢 崎 豊 国 | 公認会計士 税理士<br>矢崎豊国事務所所長       |

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動

平成17年6月28日開催の第41期定時株主総会において菅井賢志氏が新たに取締役に、矢崎豊国氏が新たに監査役にそれぞれ選任されました。

また、取締役の高橋宣夫氏、監査役の佐久間宣好氏が同総会終結のときをもって退任いたしました。

2. 監査役鳥海隆雄氏及び矢崎豊国氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 9. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

|                                                      | 支 払 額 |
|------------------------------------------------------|-------|
| 1. 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                       | 23百万円 |
| 2. 上記1. の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 23百万円 |
| 3. 上記2. の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 23百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、3. の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### Ⅲ. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |        | 負 債 の 部         |        |
|-----------------|--------|-----------------|--------|
| 科 目             | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
| <b>流動資産</b>     | 15,438 | <b>流動負債</b>     | 7,155  |
| 現金及び預金          | 6,558  | 支払手形及び買掛金       | 3,447  |
| 受取手形及び売掛金       | 6,808  | 短期借入金           | 410    |
| たな卸資産           | 1,646  | 未払金             | 1,900  |
| 繰延税金資産          | 159    | 未払法人税等          | 827    |
| 短期貸付金           | 19     | 賞与引当金           | 203    |
| その他             | 275    | その他             | 366    |
| 貸倒引当金           | △ 30   | <b>固定負債</b>     | 1,262  |
| <b>固定資産</b>     | 18,679 | 長期借入金           | 1,013  |
| <b>有形固定資産</b>   | 17,643 | 役員退職慰労引当金       | 157    |
| 貸与資産            | 9,710  | 退職給付引当金         | 13     |
| 建物及び構築物         | 1,426  | その他             | 78     |
| 土地              | 6,057  | <b>負債合計</b>     | 8,418  |
| 建設仮勘定           | 188    | <b>少数株主持分</b>   |        |
| その他             | 260    | 少数株主持分          | —      |
| <b>無形固定資産</b>   | 116    | <b>資本の部</b>     |        |
| <b>投資その他の資産</b> | 920    | 資本金             | 2,855  |
| 投資有価証券          | 430    | 資本剰余金           | 4,586  |
| 敷金及び保証金         | 383    | 利益剰余金           | 18,117 |
| 繰延税金資産          | 46     | 株式等評価差額金        | 165    |
| 長期貸付金           | 33     | 為替換算調整勘定        | —      |
| その他             | 77     | 自己株式            | △ 25   |
| 貸倒引当金           | △ 50   | <b>資本合計</b>     | 25,699 |
| <b>資産合計</b>     | 34,117 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 34,117 |

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            |                                 | 科 目                         | 金 額       |        |    |
|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|-----------|--------|----|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営業<br>損益<br>の部                  | 営 業 収 益                     |           | 23,395 |    |
|                            |                                 | 販 売 収 益                     | 11,914    |        |    |
|                            |                                 | レ ン タ ル 収 入                 | 11,480    |        |    |
|                            |                                 | 営 業 費 用                     |           | 20,471 |    |
|                            |                                 | 販 売 原 価                     | 7,346     |        |    |
|                            |                                 | レ ン タ ル 原 価                 | 6,763     |        |    |
|                            |                                 | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 6,361     |        |    |
|                            |                                 | 営 業 利 益                     |           | 2,923  |    |
|                            | 営<br>業<br>外<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営業<br>外<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営 業 外 収 益 |        | 86 |
|                            |                                 |                             | 受 取 利 息   | 1      |    |
| 受 取 配 当 金                  |                                 |                             | 2         |        |    |
| 受 取 賃 貸 料                  |                                 |                             | 53        |        |    |
| 雑 収 入                      |                                 |                             | 29        |        |    |
| 営 業 外 費 用                  |                                 |                             |           | 23     |    |
| 支 払 利 息                    |                                 |                             | 19        |        |    |
|                            | 雑 損 失                           | 3                           |           |        |    |
|                            | 経 常 利 益                         |                             | 2,987     |        |    |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部 | 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部      | 特 別 利 益                     |           | 0      |    |
|                            |                                 | 固 定 資 産 売 却 益               | 0         |        |    |
|                            |                                 | 特 別 損 失                     |           | 38     |    |
|                            | 固 定 資 産 処 分 損                   | 38                          |           |        |    |
|                            |                                 | 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 2,949  |    |
|                            |                                 | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       |           | 1,245  |    |
|                            |                                 | 法 人 税 等 調 整 額               |           | 63     |    |
|                            |                                 | 当 期 純 利 益                   |           | 1,640  |    |

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (連結の範囲等に関する事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### 連結子法人等の状況

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| ① 連結子法人等の数     | 2社                  |
| ② 主要な連結子法人等の名称 | 株式会社建販<br>株式会社ナガワ建販 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の状況

- |                        |    |
|------------------------|----|
| ① 持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数 | 0社 |
|------------------------|----|

##### (2) 持分法を適用していない非連結子法人等又は関連会社の状況

- |               |                                                                                                 |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 主要な会社の名称    | 株式会社ホクイー                                                                                        |
| ② 持分法を適用しない理由 | 関連会社株式会社ホクイーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 |

#### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

### (会計処理基準に関する事項)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

- |           |                                                      |
|-----------|------------------------------------------------------|
| ① 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法                                          |

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

なお、連結子法人等のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。

### (2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### (3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

## 4. 重要な引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子法人等1社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

ただし、親会社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項ありません。

(連結貸借対照表の注記)

|                   |         |           |
|-------------------|---------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 |         | 19,012百万円 |
| 2. 担保に供している資産     | 建物及び構築物 | 135百万円    |
|                   | 土 地     | 2,151百万円  |
| 3. 受取手形割引高        |         | 155百万円    |

(連結損益計算書の注記)

|             |        |
|-------------|--------|
| 1 株当たり当期純利益 | 97円61銭 |
|-------------|--------|

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

株式会社ナガワ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

|         |       |     |     |   |
|---------|-------|-----|-----|---|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 宮 下 | 怜   | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |     |     |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 西 田 | 英 樹 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |     |     |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 柴 口 | 仁   | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |     |     |   |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社ナガワ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期営業年度における連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、これに基づき監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成18年5月19日

株 式 会 社 ナ ガ ワ 監 査 役 会

常勤監査役 神 谷 忠 作 ⑩

監 査 役 鳥 海 隆 雄 ⑩

監 査 役 矢 崎 豊 国 ⑩

(注) 監査役鳥海隆雄及び矢崎豊国は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                        |                     | 金 額    |        |
|----------------------------|---------------------|--------|--------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営 業 収 益             |        | 20,324 |
|                            | 販 売 収 益             | 8,891  |        |
|                            | レ ン タ ル 収 入         | 11,432 |        |
|                            | 営 業 費 用             |        | 17,627 |
|                            | 販 売 原 価             | 4,759  |        |
|                            | レ ン タ ル 原 価         | 7,132  |        |
|                            | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 5,735  |        |
|                            | 営 業 利 益             |        | 2,697  |
|                            | 営 業 外 収 益           |        | 104    |
|                            | 受 取 利 息             | 1      |        |
| 受 取 配 当 金                  | 2                   |        |        |
| 受 取 貸 貸 料                  | 68                  |        |        |
| 雑 収 入                      | 31                  |        |        |
| 営 業 外 費 用                  |                     | 20     |        |
| 支 払 利 息                    | 19                  |        |        |
| 雑 損 失                      | 0                   |        |        |
| 経 常 利 益                    |                     | 2,781  |        |
| 特 別 損 益 の 部                | 特 別 利 益             |        | 0      |
|                            | 固 定 資 産 売 却 益       | 0      |        |
|                            | 特 別 損 失             |        | 36     |
|                            | 固 定 資 産 処 分 損       | 36     |        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益            |                     |        | 2,744  |
| 法人税、住民税及び事業税               |                     |        | 1,143  |
| 法人税等調整額                    |                     |        | 80     |
| 当 期 純 利 益                  |                     |        | 1,521  |
| 前 期 繰 越 利 益                |                     |        | 465    |
| 当 期 未 処 分 利 益              |                     |        | 1,986  |

- (注) 1. 関係会社との取引高
- |            |          |
|------------|----------|
| 営 業 収 益    | 44百万円    |
| 営 業 費 用    | 1,406百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 26百万円    |
2. 1株当たり当期純利益
- 90円31銭

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。  
子会社及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、商品、製品及び仕掛品については総平均法による原価法により、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち、貸与ハウスについては定額法により償却しております。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
4. 無形固定資産及び長期前払費用の減価償却は、定額法によっております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積り計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の将来の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（商法施行規則第43条に規定する引当金）
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。  
ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
9. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## 利益処分案

(円)

|                        | 金                                       | 額             |
|------------------------|-----------------------------------------|---------------|
| I. 当期末処分利益             |                                         | 1,986,523,401 |
| II. 利益処分額              |                                         |               |
| 1. 利益配当金               | 408,003,950<br>(1株につき普通配当18円<br>記念配当7円) |               |
| 2. 役員賞与金<br>(うち監査役賞与金) | 47,150,000<br>( 2,100,000)              |               |
| 3. 任意積立金<br>別途積立金      | 900,000,000                             | 1,355,153,950 |
| III. 次期繰越利益            |                                         | 631,369,451   |

(注) 利益配当金は、自己株式37,056株の配当を除いております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月18日

株式会社ナガワ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

|                   |       |     |       |
|-------------------|-------|-----|-------|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 下 | 怜 ㊞   |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西 田 | 英 樹 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴 口 | 仁 ㊞   |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人、新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

尚、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与並びに子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以上

平成18年5月19日

株式会社ナガワ 監査役会

常勤監査役 神谷忠作 ㊟

監査役 鳥海隆雄 ㊟

監査役 矢崎豊国 ㊟

(注) 監査役鳥海隆雄及び矢崎豊国は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 162,973個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第42期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては前記添付書類（23頁）に記載のとおりであります。

当社の配当政策は、売上高の過半を占めるレンタル収入が、投資から回収までに長期間を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、利益配分を検討することを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき18円の普通配当に会社創立40周年の記念配当7円を加え、合計25円とさせていただきますと存じます。

また、役員賞与につきましては、当期の業績等を考慮して、取締役11名に対しては、前期より755万円増額し4,505万円、監査役3名に対しては、前期と同額の210万円、合計4,715万円を支給することといたしたいと存じます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

「会社法」（平成17年法律第86号）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、現行定款について次のとおり変更を行うものであります。

- (1) 単元未満株式について権利行使できる内容を明確にするため、変更案第10条（単元未満株主の権利制限）を新設するものであります。
- (2) 取締役会において機動的な意思決定を可能とするため、その決議について書面または電磁的記録によりその承認を行うことができるよう、変更案第25条（取締役会の決議の省略）を新設するものであります。
- (3) 上記のほか、会社法に基づく必要な規定の加除、修正、移行新設、みなし規定の追加など、その他全般にわたって所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則</p> <p>第1条 (商号)<br/>当会社は、株式会社ナガワと称し、英文では、NAGAWA Co. , Ltd. と表示する。</p> <p>第2条 (目的)<br/>当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ユニットハウスの製造・販売及び賃貸</li> <li>2. 建設用機械・農業用機械の賃貸並びに販売</li> <li>3. 各種自動車の賃貸並びに販売</li> <li>4. 土木工事業</li> <li>5. 建築工事業</li> <li>6. 土・砂・砂利採掘及び販売</li> <li>7. 陸上運送事業</li> <li>8. 倉庫業</li> <li>9. 建築設計並びに施工監理</li> <li>10. 不動産の斡旋及び販売</li> <li>11. 不動産の管理</li> <li>12. 住宅地等の造成</li> <li>13. 観光事業の経営</li> <li>14. ホテル、旅館及び飲食店等の経営</li> <li>15. 公衆浴場の経営</li> <li>16. 遊技場及びスポーツ施設の経営</li> <li>17. 印刷事業の経営</li> </ol> | <p>第1章 総 則</p> <p>第1条 (商号)<br/>(現行どおり)</p> <p>第2条 (目的)<br/>(現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>18. 中古建設用機械・中古農業用機械・中古ユニットハウスの仕入、販売</p> <p>19. 古物売買及びその受託販売</p> <p>20. 前各号に附帯する一切の業務</p> <p>第3条（本店の所在地）<br/>当社は、本店を北海道伊達市に置く。</p> <p>第4条（公告の方法）<br/>当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第5条（発行する株式の総数）<br/>当社の発行する株式の総数は、<u>29,582,000株</u>とする。<br/><u>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</u></p> <p>第6条（取締役会決議による自己株式の買受け）<br/>当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。</u></p> <p>第7条（1単元の株式数）<br/>当社の<u>1単元</u>の株式数は、100株とする。</p> | <p>第3条（本店の所在地）<br/>（現行どおり）</p> <p>第4条（公告方法）<br/>当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する<u>方法により</u>行う。</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第5条（発行可能株式総数）<br/>当社の<u>発行可能株式総数</u>は、<u>30,000,000株</u>とする。</p> <p>第6条（取締役会決議による自己株式の取得）<br/>当社は、<u>取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。</u></p> <p>第7条（<u>単元株式数</u>）<br/>当社の単元株式数は、100株とする。</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第8条 <u>(単元未満株券の不発行)</u><br/>           当社は、<u>1単元の株式数に満たない株式</u>（以下「<u>単元未満株式</u>」という。）に係わる株券を発行しない。</p> <p>第9条 <u>(単元未満株式の買増し)</u><br/>           当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて<u>1単元となるべき数の株式</u>を売渡す<u>べき旨</u>を請求することができる。</p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> <p>第10条 <u>(名義書換代理人)</u><br/>           当社は、株式につき<u>名義書換代理人</u>を置く。</p> | <p>第8条 <u>(株券の発行)</u><br/>           当社は、<u>株式に係る株券</u>を発行する。</p> <p>② <u>前項の規定にかかわらず、当社は単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。</u></p> <p>第9条 <u>(単元未満株主の売渡請求)</u><br/>           当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて<u>単元株式数となる数の株式</u>を売渡すこと（以下「<u>買増し</u>」という。）を請求することができる。</p> <p>第10条 <u>(単元未満株主の権利制限)</u><br/>           当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p>(2) <u>取得請求権付株式の取得を請求する権利</u></p> <p>(3) <u>募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p>(4) <u>前条に規定する単元未満株式の買増し</u></p> <p>第11条 <u>(株主名簿管理人)</u><br/>           当社は、株式につき<u>株主名簿管理人</u>を置く。</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② <u>名義書換代理人</u>及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。</p> <p>③ 当社の株主名簿、<u>実質株主名簿</u>及び株券喪失登録簿は、<u>名義書換代理人</u>の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、質権の登録、信託財産の表示、株券の不所持、株主のなすべき届出、株券の再交付、単元未満株式の買取り及び買増し、その他株式に関する事務は、<u>名義書換代理人に取り扱わせ</u>、当社においてはこれを取り扱わない。</p> | <p>② <u>株主名簿管理人</u>及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、公告する。</p> <p>③ 当社の株主名簿（<u>実質株主名簿を含む</u>。以下同じ）、株券喪失登録簿及び、<u>新株予約権原簿</u>は、<u>株主名簿管理人</u>の事務取扱場所に備え置き、<u>株主名簿</u>、<u>株券喪失登録簿</u>及び<u>新株予約権原簿</u>への記載又は記録、実質株主通知の受理、質権の登録、信託財産の表示、株券の不所持、株主のなすべき届出、株券の再交付、単元未満株式の買取り、<u>買増し</u>、その他株式並びに<u>新株予約権</u>に関する事務は、<u>株主名簿管理人に委託し</u>、当社においてはこれを取り扱わない。</p> |
| <p>第<u>11</u>条（株式取扱規則）</p> <p>当社の<u>株券の種類並びに株式の名義書換</u>、質権の登録、信託財産の表示、株券の不所持、株主のなすべき届出、株券の再交付、単元未満株式の買取り及び買増し、株券喪失登録、その他株式に関する取扱い及び手数料については、取締役会の定める株式取扱規則による。</p>                                                                                  | <p>第<u>12</u>条（株式取扱規則）</p> <p>当社が発行する<u>株券の種類並びに株主名簿</u>、<u>株券喪失登録簿</u>及び<u>新株予約権原簿</u>への記載又は記録、質権の登録、信託財産の表示、株券の不所持、株主のなすべき届出、株券の再交付、単元未満株式の買取り、<u>買増し</u>、<u>株券喪失登録</u>、その他株式又は<u>新株予約権</u>に関する取扱い、<u>株主の権利行使に際しての手続き</u>及び手数料については、取締役会の定める株式取扱規則による。</p>                                                                                   |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第12条 (株主名簿の閉鎖及び基準日)</u></p> <p>当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その決算期の定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>② 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議により<u>予め公告のうえ、臨時に基準日を定めることができる。</u></p> <p>第3章 株 主 総 会</p> <p><u>第13条 (招集)</u></p> <p>当社の定時株主総会は、<u>毎決算期の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合にその都度招集する。</u></p> <p><u>第14条 (招集者及び議長)</u></p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほかは、取締役社長が招集し、議長となる。</p> <p>② 取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。</p> <p><u>第15条 (招集地)</u></p> <p>株主総会は、埼玉県さいたま市において招集する。</p> | <p><u>第13条 (基準日)</u></p> <p>当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その<u>事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</u></p> <p>② 前項にかかわらず、必要がある場合は、<u>取締役会の決議によって予め公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とする</u>ことができる。</p> <p>第3章 株 主 総 会</p> <p><u>第14条 (招集)</u></p> <p>定時株主総会は、<u>毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。</u></p> <p><u>第15条 (招集権者及び議長)</u><br/>(現行どおり)</p> <p><u>第16条 (招集地)</u><br/>(現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第16条 (決議)<br/>株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほかは、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② 商法第343条に定める特別決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。</u></p> <p>第17条 (議決権の代理行使)<br/>株主は、<u>他の議決権ある株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合、株主又は代理人は株主総会毎に、代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。</u></p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(新 設)</p> <p>第18条 (取締役の員数)<br/>当会社の取締役は、15名以内とする。</p> <p>第19条 (取締役の選任方法)<br/>当会社の取締役は、<u>株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</u></p> | <p>第17条 (決議)<br/>株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほかは、出席した<u>議決権を行使することができる株主の議決権の過半数</u>をもって行う。</p> <p>② <u>会社法第309条第2項の定めによ</u>る決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> <p>第18条 (議決権の代理行使)<br/>株主は、<u>当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権を行使することができる。</u></p> <p>② <u>前項の場合には、株主又は代理人は代理権を証明する書面を、株主総会ごとに提出しなければならない。</u></p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>第19条 (取締役会の設置)<br/><u>当会社は取締役会を置く。</u></p> <p>第20条 (取締役の員数)<br/>(現行どおり)</p> <p>第21条 (取締役の選任方法)<br/>当会社の取締役は、<u>株主総会の決議によって議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</u></p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。</p> <p>第20条（取締役の任期）<br/> <u>取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>② 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>第21条（取締役会の招集）<br/>         取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほかは、取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。</p> <p>② 取締役会の招集は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までにその通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>第22条（取締役会の決議）<br/>         取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> | <p>② 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。</p> <p>第22条（取締役の任期）<br/> <u>取締役の任期は、選任後2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>② 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>第23条（取締役会の招集）<br/>         （現行どおり）</p> <p>第24条（取締役会の決議）<br/>         （現行どおり）</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>第23条 (役付取締役)<br/> <u>取締役会の決議をもって、取締役の中から、取締役社長を1名選任し、また必要に応じ、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役及び取締役相談役を各若干名選任することができる。</u></p> <p>第24条 (代表取締役)<br/> <u>取締役社長は当社を代表し、当社の業務を統轄する。</u><br/> ② <u>取締役会の決議をもって、取締役会長、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役の中から、当社を代表すべき取締役を選任することができる。</u></p> | <p>第25条 (取締役会の決議の省略)<br/> <u>当社は取締役の全員が決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。</u></p> <p>第26条 (代表取締役及び役付取締役)<br/> <u>当社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</u></p> <p>② <u>代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。</u><br/> ③ <u>取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、取締役会長1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役及び取締役相談役を各若干名選定することができる。</u></p> <p>(第26条に移項)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第25条 (取締役の報酬)<br/> <u>取締役の報酬並びに退職慰労金</u><br/> は、株主総会の決議をもってこれを<br/> 定める。<br/> 第5章 監査役及び監査役会<br/> <br/> (新 設)</p> <p>第26条 (監査役の員数)<br/> 当会社の監査役は、5名以内とす<br/> る。</p> <p>第27条 (監査役の選任方法)<br/> 当会社の監査役は、株主総会にお<br/> いて<u>総株主の議決権</u>の3分の1以上<br/> を有する株主が出席し、その議決権<br/> の過半数の決議によって選任する。</p> <p>第28条 (監査役の任期)<br/> 監査役の任期は、<u>就任後4年内の</u><br/> <u>最終の決算期</u>に関する定時株主総会<br/> の終結の時までとする。<br/> <br/> ② 補欠により選任された監査役の任<br/> 期は、退任した監査役の任期の満了<br/> すべき時までとする。</p> <p>第29条 (常勤監査役)<br/> 監査役は、<u>互選</u>により常勤監査役<br/> を定める。</p> | <p>第27条 (取締役の報酬等)<br/> 取締役の報酬等は、株主総会の決<br/> 議により定める。</p> <p>第5章 監査役及び監査役会<br/> 第28条 (<u>監査役及び監査役会の設置</u>)<br/> <u>当会社は監査役及び監査役会を置</u><br/> <u>く。</u></p> <p>第29条 (監査役の員数)<br/> 当会社の監査役は、5名以内とす<br/> る。</p> <p>第30条 (監査役の選任方法)<br/> 当会社の監査役は、株主総会にお<br/> いて<u>議決権</u>を行使することができる<br/> <u>株主</u>の議決権の3分の1以上を有す<br/> る株主が出席し、その議決権の過半<br/> 数の決議によって選任する。</p> <p>第31条 (監査役の任期)<br/> 監査役の任期は、<u>選任後4年以内</u><br/> <u>に終了する事業年度のうち最終のも</u><br/> <u>の</u>に関する定時株主総会の終結の時<br/> までとする。<br/> <br/> ② 任期の満了前に退任した監査役の<br/> 補欠として選任された監査役の任期<br/> は、退任した監査役の任期の満了す<br/> る時までとする。</p> <p>第32条 (常勤監査役)<br/> 監査役会は、監査役の中から常勤<br/> の監査役を選定する。</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第30条（監査役会の招集通知）<br/> 監査役会の招集は、各監査役に対し、会日の3日前までにその通知を發する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>第31条（監査役会の決議）<br/> 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p>第32条（監査役の報酬）<br/> 監査役の報酬並びに退職慰労金は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> | <p>第33条（監査役会の招集通知）<br/> （現行どおり）</p> <p>第34条（監査役会の決議）<br/> （現行どおり）</p> <p>第35条（監査役の報酬等）<br/> 監査役の報酬等は、株主総会の決議により定める。</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p>第36条（会計監査人の設置）<br/> 当社は会計監査人を置く。</p> <p>第37条（会計監査人の選任）<br/> 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>第38条（会計監査人の任期）<br/> 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>② 会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</p> <p>第39条（会計監査人の報酬等）<br/> 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;"><b>第6章 計 算</b></p> <p><b>第33条 (営業年度)</b><br/> <u>当会社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、各営業年度の末日を決算期とする。</u></p> <p><b>第34条 (利益配当)</b><br/> <u>利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に支払う。</u></p> <p><b>第35条 (中間配当)</b><br/> <u>当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対して商法第293条ノ5に定める金銭の分配(以下「中間配当」と言う。)をすることができる。</u></p> <p><b>第36条 (配当金の除斥期間)</b><br/> <u>利益配当金及び中間配当金が支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払い義務を免れるものとする。</u></p> | <p style="text-align: center;"><b>第7章 計 算</b></p> <p><b>第40条 (事業年度)</b><br/> <u>当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</u></p> <p><b>第41条 (期末配当金)</b><br/> <u>当会社は、株主総会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を支払う。</u></p> <p><b>第42条 (中間配当金)</b><br/> <u>当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。</u></p> <p><b>第43条 (期末配当金等の除斥期間等)</b><br/> <u>期末配当金及び中間配当金が支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払い義務を免れるものとする。</u><br/> ② <u>未払の期末配当金及び中間配当金には利息はつけない。</u></p> |

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任される取締役菅野修一氏に対し、その在任中の功勞に報いるため、当社役員退職慰労金規程に基づき、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

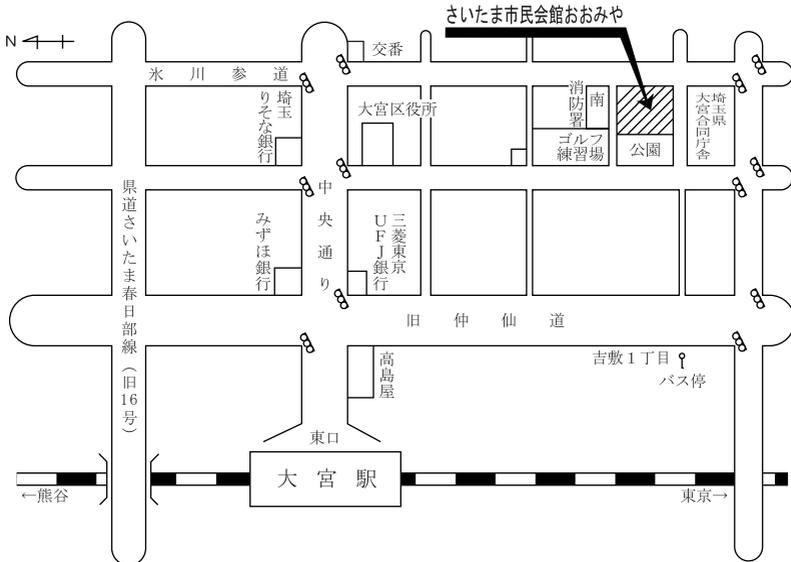
| 氏名   | 略歴                         |
|------|----------------------------|
| 菅野修一 | 平成15年6月 当社取締役経理部長<br>現在に至る |

以上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 埼玉県さいたま市大宮区下町3丁目47番地8  
さいたま市民会館おおみや 3階集会室



交 通・J R大宮駅より 徒歩15分

なお、誠に申し訳ございませんが、会場には駐車設備がございませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。